

**連結貸借対照表**  
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産		25,568,322	固定負債		11,663,387
有形固定資産		23,236,941	地方債		10,022,855
事業用資産		7,079,278	長期未払金		421,699
土地		2,352,674	退職手当引当金		838,996
立木竹		-	損失補償等引当金		-
建物		17,852,897	その他		379,836
建物減価償却累計額		-13,139,120	流動負債		1,580,509
工作物		213,894	1年内償還予定地方債		1,147,889
工作物減価償却累計額		-201,067	未払金		189,333
船舶		-	未払費用		-
船舶減価償却累計額		-	前受金		5
浮標等		-	前受収益		-
浮標等減価償却累計額		-	賞与等引当金		158,986
航空機		-	預り金		48,867
航空機減価償却累計額		-	その他		35,429
その他		-			
その他減価償却累計額		-			
建設仮勘定		-	負債合計		13,243,896
インフラ資産		15,508,945	【純資産の部】		
土地		144,706	固定資産等形成分		26,624,774
建物		480	余剰分(不足分)		-12,505,356
建物減価償却累計額		-456	他団体出資等分		-
工作物		42,917,632			
工作物減価償却累計額		-27,553,417			
その他		-			
その他減価償却累計額		-			
建設仮勘定		-			
物品		3,340,494			
物品減価償却累計額		-2,691,777			
無形固定資産		2,785			
ソフトウェア		134			
その他		2,652			
投資その他の資産		2,328,596			
投資及び出資金		74,229			
有価証券		-			
出資金		74,229			
その他		-			
投資損失引当金		-			
長期延滞債権		38,570			
長期貸付金		25,946			
基金		2,191,697			
減償基金		408,271			
その他		1,783,426			
徴収不能引当金		-2,921			
流動資産		1,794,992			
現金預金		602,393			
未収金		108,770			
短期貸付金		4,082			
基金		1,052,369			
財政調整基金		1,052,369			
減償基金		-			
棚卸資産		24,191			
その他		3,403			
徴収不能引当金		-217			
資産合計		27,363,314	負債及び純資産合計		27,363,314
			純資産合計		14,119,418

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自令和4年4月1日  
至令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【純経常行政コスト】</b>	
経常費用	11,866,429
業務費用	6,389,132
人件費	2,759,961
職員給与費	2,215,980
賞与等引当金繰入額	159,026
退職手当引当金繰入額	7,726
その他	377,228
物件費等	3,445,559
物件費	1,653,456
維持補修費	496,300
減価償却費	1,293,886
その他	1,917
その他の業務費用	183,612
支払利息	80,441
徴収不能引当金繰入額	3,520
その他	99,651
移転費用	5,477,297
補助金等	3,031,632
社会保障給付	2,430,676
他会計への繰出金	-
その他	14,989
経常収益	1,222,039
使用料及び手数料	943,015
その他	279,024
純経常行政コスト	10,644,390
<b>【純行政コスト】</b>	
臨時損失	3,118
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,722
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	396
臨時利益	52,337
資産売却益	49,338
その他	3,000
純行政コスト	10,595,170

## 連結純資産変動計算書

自令和 4年 4月 1日  
至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,797,044	27,783,666	-12,986,622	-
純行政コスト(△)	-10,595,170		-10,595,170	-
財源	9,932,314		9,932,314	-
税収等	7,341,179		7,341,179	-
国県等補助金	2,591,135		2,591,135	-
本年度差額	-662,856		-662,856	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,078,955	1,078,955	
有形固定資産等の増加		239,030	-239,030	
有形固定資産等の減少		-1,291,125	1,291,125	
貸付金・基金等の増加		744,043	-744,043	
貸付金・基金等の減少		-770,904	770,904	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-14,311	-5,849	-8,462	-
その他	-459	-74,088	73,629	
本年度純資産変動額	-677,626	-1,158,892	481,266	-
本年度末純資産残高	14,119,418	26,624,774	-12,505,356	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自令和 4年 4月 1日

至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,720,028
業務費用支出	5,242,740
人件費支出	2,739,829
物件費等支出	2,353,556
支払利息支出	80,653
その他の支出	68,703
移転費用支出	5,477,288
補助金等支出	3,031,632
社会保障給付支出	2,430,676
他会計への繰出支出	-
その他の支出	14,980
業務収入	10,308,354
税金等収入	7,340,097
国県等補助金収入	1,794,917
使用料及び手数料収入	935,076
その他の収入	238,265
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	466,602
国県等補助金収入	466,052
その他の収入	551
業務活動収支合計	54,928
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	857,085
公共施設等整備費支出	217,449
基金積立金支出	510,556
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	129,080
その他の支出	-
投資活動収入	1,154,570
国県等補助金収入	362,448
基金取崩収入	589,950
貸付金元金回収収入	134,167
資産売却収入	49,182
その他の収入	18,823
投資活動収支合計	297,485
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,301,002
地方債償還支出	1,301,002
その他の支出	-
財務活動収入	1,044,511
地方債発行収入	1,040,576
その他の収入	3,935
財務活動収支合計	-256,490
本年度資金収支額	95,923
前年度末資金残高	449,280
比例連結割合変更に伴う差額	-5,461
本年度末資金残高	539,742
前年度末歳計外現金残高	63,714
本年度歳計外現金増減額	-1,063
本年度末歳計外現金残高	62,651
本年度末現金預金残高	602,393

## 連結会計財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と  
しています。

##### ② 無形固定資産…………… 取得原価

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券 …… 取得原価

##### ② 出資金

市場価格のないもの …… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

##### ② 無形固定資産……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権のいずれも過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上し  
ています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当  
として支給された額を控除した額を加算した額を計上しています。

##### ③ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい  
て、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取り扱いに準じます。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	公営事業会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.09559%
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.48000%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.15725%
十勝圏複合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	各事業ごと
とかち広域消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	各事業ごと

連結の方法は次のとおりです。

(a)地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(b)一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(c)第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上